



# 平成19年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月13日

上場会社名 株式会社 ベスト電器

上場取引所 東・福

コード番号 8175

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.bestdenki.ne.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 有蘭 憲一

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務部長

氏名 浜辺 雄治

TEL (092) 643-6828

決算取締役会開催日 平成18年10月13日

配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元500株)

## 1. 18年8月中間期の業績 (平成18年3月1日～平成18年8月31日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	165,832	(2.1)	804	(2.9)	1,491	(7.1)
17年8月中間期	169,427	(1.5)	782	(89.2)	1,392	(62.3)
18年2月期	338,871		1,675		2,999	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年8月中間期	831	(44.8)	10 50
17年8月中間期	573	(0.0)	4 73
18年2月期	1,734		12 98

(注) 期中平均株式数 18年8月中間期 79,119,386株 17年8月中間期 121,225,963株 18年2月期 129,939,599株  
会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年8月中間期	183,238	87,288	47.6	1,117 73
17年8月中間期	178,269	72,499	40.7	598 10
18年2月期	179,650	89,543	49.8	564 67

(注) 期末発行済株式数 18年8月中間期 78,094,405株 17年8月中間期 121,216,448株 18年2月期 158,492,180株  
期末自己株式数 18年8月中間期 3,793,425株 17年8月中間期 5,251,692株 18年2月期 5,283,480株

## 2. 19年2月期の業績予想 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	341,500	2,600	2,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円89銭

### 3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)	
	期末	年間
18年2月期	15.00	15.00
18年8月期(実績)	-	18.00
19年2月期(予想)	18.00	

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、中間決算短信(連結)添付資料の6ページを参照してください。

当社は、平成18年8月4日付で普通株式について2株を1株に併合しております。なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ右のとおりとなります。

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	1株当たり 純資産
	円 銭	円 銭	円 銭
17年8月中間期	9 47	7 62	1,196 21
18年2月期	25 96	21 42	1,129 34

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

単位：百万円（百万円未満切捨）

科目	期別	当中間会計期間	前中間会計期間	増減	前事業年度	増減
		平成18年 8月31日現在	平成17年 8月31日現在	(印は減少)	要約貸借対照表 平成18年 2月28日現在	(印は減少)
<b>(資産の部)</b>						
流動資産		76,678	76,379	299	77,484	805
現金及び預金		7,577	7,502	75	7,241	336
受取手形		5,062	6,875	1,812	5,837	775
売掛金		15,779	14,149	1,630	14,885	893
たな卸資産		38,475	39,363	887	41,784	3,308
その他の流動資産		9,848	8,549	1,298	7,820	2,027
貸倒引当金		64	60	3	85	21
固定資産		106,559	101,855	4,703	102,166	4,392
有形固定資産		70,763	70,009	754	70,306	456
建物		32,998	31,625	1,372	32,486	511
土地		27,820	28,009	188	27,901	80
その他の有形固定資産		9,945	10,374	429	9,918	26
無形固定資産		454	541	86	478	24
投資その他の資産		35,341	31,304	4,036	31,380	3,960
長期貸付金		6,378	4,422	1,956	5,428	950
差入保証金		15,445	15,373	72	15,532	86
その他の投資その他の資産		13,570	11,536	2,033	10,424	3,145
貸倒引当金		53	27	25	4	48
繰延資産		-	35	35	-	-
社債発行費		-	35	35	-	-
資産合計		183,238	178,269	4,968	179,650	3,587
<b>(負債の部)</b>						
流動負債		71,897	62,699	9,197	71,202	694
支払手形		4,660	5,411	750	7,688	3,028
買掛金		19,759	17,072	2,687	19,968	208
短期借入金		25,900	24,700	1,200	23,800	2,100
一年内返済予定長期借入金		5,740	3,940	1,800	3,940	1,800
一年内償還社債		6,000	-	6,000	6,000	-
未払法人税等		253	227	25	278	25
賞与引当金		513	450	63	420	93
ポイント引当金		1,289	1,892	603	1,132	156
その他の流動負債		7,782	9,005	1,223	7,975	192
固定負債		24,052	43,070	19,017	18,904	5,148
社債		-	6,000	6,000	-	-
転換社債型新株予約権付社債		5,475	21,500	16,025	5,475	-
長期借入金		13,580	10,320	3,260	8,350	5,230
退職給付引当金		1,997	1,686	311	1,905	92
役員退職慰労引当金		197	203	6	215	18
その他の固定負債		2,803	3,360	557	2,958	155
負債合計		95,949	105,769	9,820	90,107	5,842
<b>(資本の部)</b>						
資本		-	20,946	-	28,976	-
資本剰余金		-	37,004	-	44,999	-
資本準備金		-	5,236	-	13,232	-
その他の資本剰余金		-	31,767	-	31,767	-
資本金及び資本準備金減少差益		-	31,767	-	31,767	-
利益剰余金		-	18,326	-	19,486	-
任意積立金		-	17,180	-	17,180	-
中間(当期)未処分利益		-	1,146	-	2,306	-
その他有価証券評価差額金		-	165	-	40	-
自己株式		-	3,942	-	3,960	-
資本合計		-	72,499	-	89,543	-
負債・資本合計		-	178,269	-	179,650	-

科目	期別	当中間会計期間	前中間会計期間	増減 (印は減少)	前事業年度 要約貸借対照表	増減 (印は減少)
		平成18年 8月31日現在	平成17年 8月31日現在		平成18年 2月28日現在	
(純資産の部)						
株主資本		87,191	-	-	-	-
資本剰余金		28,976	-	-	-	-
資本準備金		44,999	-	-	-	-
その他資本剰余金		13,232	-	-	-	-
利益剰余金		31,767	-	-	-	-
その他利益剰余金		17,892	-	-	-	-
繰越利益剰余金		17,892	-	-	-	-
自己株		4,677	-	-	-	-
評価・換算差額等		97	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金		97	-	-	-	-
純資産合計		87,288	-	-	-	-
負債・純資産合計		183,238	-	-	-	-

### 中間損益計算書

単位：百万円（百万円未満切捨）

科目	期別	当中間会計期間 自平成18年3月1日 至平成18年8月31日	前中間会計期間 自平成17年3月1日 至平成17年8月31日	増減 (印は減少)		前事業年度 要約損益計算書 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日
				金額	比率	
					%	
売上高		165,832	169,427	3,594	2.1	338,871
売上原価		135,606	137,907	2,301	1.7	276,807
売上総利益		30,226	31,519	1,293	4.1	62,063
販売費及び一般管理費		29,421	30,737	1,316	4.3	60,387
営業利益		804	782	22	2.9	1,675
営業外収益		1,329	1,426	97	6.9	2,828
受取利息及び割引料		492	327	164		732
受取家賃		410	381	29		775
その他の営業外収益		426	718	292		1,321
営業外費用		642	815	173	21.3	1,504
支払利息		370	339	30		637
社債利息		79	172	92		250
閉鎖店舗賃借料		57	135	77		240
その他の営業外費用		134	168	34		375
経常利益		1,491	1,392	98	7.1	2,999
特別利益		94	89	4	5.2	1,725
特別損失		376	821	445	54.2	2,039
税引前中間(当期)純利益		1,209	660	548	83.0	2,685
法人税、住民税及び事業税		92	90	1		198
法人税等調整額		285	4	289		753
中間(当期)純利益		831	573	257	44.8	1,734
前期繰越利益		-	572	-		572
中間(当期)未処分利益		-	1,146	-		2,306

# 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日) 単位:百万円(百万円未満切捨)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
前事業年度末残高	28,976	13,232	31,767	44,999	17,180	2,306	19,486
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	2,377	2,377
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	48	48
別途積立金の取崩	-	-	-	-	17,180	17,180	-
中間純利益	-	-	-	-	-	831	831
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	17,180	15,585	1,594
当中間会計期間末残高	28,976	13,232	31,767	44,999	-	17,892	17,892

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	3,960	89,502	40	40	89,543
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	2,377	-	-	2,377
利益処分による役員賞与	-	48	-	-	48
別途積立金の取崩	-	-	-	-	-
中間純利益	-	831	-	-	831
自己株式の取得	717	717	-	-	717
自己株式の処分	0	0	-	-	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額合計	-	-	56	56	56
中間会計期間中の変動額合計	717	2,311	56	56	2,255
当中間会計期間末残高	4,677	87,191	97	97	87,288

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商 品 移動平均法による原価法 ただし、AVソフト、書籍等一部の商品については売価還元法による原価法によっております。 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商 品 同 左 販売用不動産 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商 品 同 左 販売用不動産 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物および店舗造作 定額法 建物および店舗造作以外 定率法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用 定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左 同 左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左 同 左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同 左</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費については、社債の償還期限または商法施行規則の規定する最長期間（3年間）のいずれか短い期間で毎期均等額を償却しております。</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法 同 左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を加えて計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員および使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、平成18年12月支給見込額のうち当中間会計期間負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当中間会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異はありません。 また、過去勤務債務は、その発生時に一括償却し、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(12年)による定額法により翌期から償却することとしております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員および使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、平成17年12月支給見込額のうち当中間会計期間負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員および使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、平成18年7月支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異はありません。 また、過去勤務債務は、その発生時に一括償却し、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(12年)による定額法により翌期から償却することとしております。</p>

当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
(5)役員退職慰勞引当金 役員退職慰勞金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(5)役員退職慰勞引当金 同 左	(5)役員退職慰勞引当金 役員退職慰勞金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5.リース取引の処理方法 同 左	5.リース取引の処理方法 同 左
6.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。	6.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同 左	6.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同 左
(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左
(3)ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。	(3)ヘッジ方針 同 左	(3)ヘッジ方針 同 左
(4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。	(4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左	(4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左
7.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式	7.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は87,288百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	_____	_____
(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	_____	_____

## (表示方法の変更)

当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
—	「閉鎖店舗賃借料」は、前中間会計期間まで営業外費用の「その他の営業外費用」に含めておりましたが、閉鎖店舗の増加に伴い金額の重要性が増したため、当中間会計期間から区分掲記することとしております。なお、前中間会計期間における営業外費用の「その他の営業外費用」に含まれる「閉鎖店舗賃借料」は38百万円であります。	「閉鎖店舗賃借料」は、前事業年度まで営業外費用の「その他の営業外費用」に含めておりましたが、閉鎖店舗の増加に伴い金額の重要性が増したため、当事業年度から区分掲記することとしております。なお、前事業年度における営業外費用の「その他の営業外費用」に含まれる「閉鎖店舗賃借料」は77百万円であります。

## (追加情報)

当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
当中間会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。	—	—

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
有形固定資産の減価償却累計額 32,696百万円	有形固定資産の減価償却累計額 31,148百万円	有形固定資産の減価償却累計額 31,970百万円
担保に供している資産 建物 1,633百万円 土地 5,023 計 6,656 上記に対応する債務 長期借入金 3,000百万円 (一年以内返済予定額を含む)	担保に供している資産 建物 1,703百万円 土地 5,023 計 6,726 上記に対応する債務 長期借入金 3,000百万円 (一年以内返済予定額を含む)	担保に供している資産 建物 1,672百万円 土地 5,023 計 6,695 上記に対応する債務 長期借入金 3,000百万円 (一年以内返済予定額を含む)
<p>運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行8行(株)三菱東京UFJ銀行、(株)西日本シティ銀行、(株)佐賀銀行、中央三井信託銀行(株)、(株)三井住友銀行、(株)南日本銀行、(株)伊予銀行、(株)鹿児島銀行)と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約の総枠 15,600百万円 借入金実行残高 12,000 差引額 3,600</p>	<p>運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行8行(株)UFJ銀行、(株)西日本シティ銀行、(株)佐賀銀行、中央三井信託銀行(株)、(株)南日本銀行、(株)三井住友銀行、(株)伊予銀行、(株)鹿児島銀行)と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約の総枠 18,800百万円 借入金実行残高 12,500 差引額 6,300</p>	<p>運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行8行(株)三菱東京UFJ銀行、(株)西日本シティ銀行、(株)佐賀銀行、中央三井信託銀行(株)、(株)三井住友銀行、(株)南日本銀行、(株)伊予銀行、(株)鹿児島銀行)と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <p>当期末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約の総枠 15,600百万円 借入金実行残高 8,000 差引額 7,600</p>
—	<p>運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行6行(株)UFJ銀行、(株)西日本シティ銀行、(株)あおぞら銀行、(株)佐賀銀行、中央三井信託銀行(株)、(株)南日本銀行)と特定融資枠契約(タームアウト型コミットメントライン)を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約の総枠 9,000百万円 借入金実行残高 9,000 差引額 -</p>	<p>運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行6行(株)三菱東京UFJ銀行、(株)西日本シティ銀行、(株)あおぞら銀行、(株)佐賀銀行、中央三井信託銀行(株)、(株)南日本銀行)と特定融資枠契約(タームアウト型コミットメントライン)を締結しております。</p> <p>当期末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約の総枠 9,000百万円 借入金実行残高 9,000 差引額 -</p>
保証債務 (1)金融機関からの借入に対する債務保証 (株)ベストデンキサービス 5,043百万円 PT.BESTDENKI INDONESIA(子会社) 当中間会計期間末日における借入金残高はありません。 (2)金融機関からの借入に対する保証予約 BEST DENKI(SINGAPORE)PTE.LTD.(子会社) 当中間会計期間末日における借入金残高はありません。 (3)金融機関からの借入に対する経営指導念書の差入 (株)泰陽商事 保証金額 1,380百万円	保証債務 (1)金融機関からの借入に対する債務保証 (株)ベストデンキサービス 7,935百万円 (2)金融機関からの借入に対する保証予約 BEST DENKI(SINGAPORE)PTE.LTD.(子会社) 当中間会計期間末日における借入金残高はありません。	保証債務 (1)金融機関からの借入に対する債務保証 (株)ベストデンキサービス 6,594百万円 (2)金融機関からの借入に対する保証予約 BEST DENKI(SINGAPORE)PTE.LTD.(子会社) 当事業年度末日における借入金残高はありません。 (3)金融機関からの借入に対する経営指導念書の差入 (株)泰陽商事 保証金額 1,400百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
売上高の内訳 小売売上高 119,366百万円 ワンチャイ 売上高 40,388 テナント売上高 5,842 分譲住宅売上高 235 売上高合計 165,832		売上高の内訳 小売売上高 127,596百万円 ワンチャイ 売上高 38,250 テナント売上高 3,509 分譲住宅売上高 70 売上高合計 169,427		売上高の内訳 小売売上高 246,335百万円 ワンチャイ 売上高 82,356 テナント売上高 7,611 分譲住宅売上高 2,568 売上高合計 338,871	
販売費及び一般管理費のうち減価償却 実施額 有形固定資産 1,480百万円 無形固定資産 38		販売費及び一般管理費のうち減価償却 実施額 有形固定資産 1,419百万円 無形固定資産 63		販売費及び一般管理費のうち減価償却 実施額 有形固定資産 2,936百万円 無形固定資産 115	
		特別利益のうち主なもの 固定資産売却益 82百万円		特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 1,537百万円	
特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 168百万円 減損損失 181		特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 184百万円 減損損失 313 商品評価損 187		特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 472百万円 減損損失 1,002 商品評価損 399	
当中間会計期間において、以下の資産 について減損損失を計上しております。 1. 概要		当中間会計期間において、以下の資産 について減損損失を計上しております。 1. 概要		当事業年度において、以下の資産につ いて減損損失を計上しております。 1. 概要	
用途	種類	場所	用途	種類	場所
営業 店舗	建物、店舗 造作、その 他	佐賀本店(佐 賀県佐賀市) 他、計7物件 (当事業年度 閉鎖予定店舗 等6物件含 む)	営業 店舗	店舗造作、 その他	新宿高島屋店 (東京都渋谷 区)他、計4 物件(当事業 年度閉鎖予定 店舗等3物件 含む)
遊休 資産	土地	閉鎖店(福岡 市中央区)他、 計6物件			
営業店舗に収益悪化が認められ、ま た、当事業年度の閉鎖予定店舗等も勘 案し、財務体質健全化のため、減損の 兆候が認められた営業店舗の建物、店 舗造作、構築物等の帳簿価額および未 経過リース料を回収可能価額まで減 額しております。また、土地につきま しても不動産価額の下落が著しく、減 損の兆候が認められたため、帳簿価額 を回収可能価額まで減額してあります。		営業店舗に収益悪化が認められ、ま た、当事業年度の閉鎖予定店舗等も勘 案し、財務体質健全化のため、減損の 兆候が認められた営業店舗の店舗造 作、構築物等の帳簿価額および未経過 リース料を回収可能価額まで減額し ております。		当社の一部の営業店舗に収益悪化 が認められ、翌事業年度の閉鎖予定店 舗等も勘案し、財務体質健全化のため、 減損の兆候が認められた営業店 舗、賃貸用資産並びに遊休資産の建 物、店舗造作、構築物等の帳簿価額お よび未経過リース料を回収可能価額 まで減額しております。また、土地に つきましても不動産価額の下落が著 しく、減損の兆候が認められたため、 帳簿価額を回収可能価額まで減額し てあります。	
2. 減損損失の金額 (単位:百万円)		2. 減損損失の金額 (単位:百万円)		2. 減損損失の金額 (単位:百万円)	
固定資産の種類	減損損失の金額	固定資産の種類	減損損失の金額	固定資産の種類	減損損失の金額
建物	16	店舗造作	105	建物	323
店舗造作	53	構築物	3	店舗造作	273
構築物	1	未経過リース料	185	構築物	33
土地	33	長期前払費用	1	土地	30
未経過リース料	7	その他	17	未経過リース料	214
その他	69	計	313	その他	127
計	181			計	1,002
3. 資産グループのグループ化の方法 当社は、営業店舗、配達設置営業所 の各物件単位を、また、賃貸用資産、 遊休資産においても主に閉鎖した店 舗の各物件単位を最小単位として、 個々の資産毎にグルーピングしてあ ります。		3. 資産グループのグループ化の方法 同左		3. 資産グループのグループ化の方法 同左	
4. 回収可能額の算定方法等 回収可能価額の算定に当たっては、 土地については、資産の重要性を勘案 し主として路線価を基に算定した正 味売却価額によっております。		4. 回収可能額の算定方法等 回収可能価額の算定に当たっては、 土地については、資産の重要性を勘案 し主として路線価を基に算定した正 味売却価額により評価してあります。 また、土地を除く資産につきま しては、使用価値により測定しており、 将来キャッシュフローを5.7%の割引率 で割り引いて算定してあります。		4. 回収可能額の算定方法等 同左	

(株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前期末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	5,283,480	1,484,859	2,974,914	3,793,425	(注)1.2
合計	5,283,480	1,484,859	2,974,914	3,793,425	

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,484,859株は、単元未満株式の買取による増加21,359株、会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得1,463,500株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,974,914株は、単元未満株式の買増による減少496株、平成18年5月25日開催の定時株主総会決議により、平成18年8月4日付で2株を1株に株式併合したことによる減少2,974,418株であります。

## リース取引

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## 有価証券

当中間会計期間末(平成18年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間末(平成17年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。